すし店営業の平成24年の事業所数は25,536、従業者数は241,342人、企業数は20,683、売上（収入）金額は976,515百万円で（総務省・経済産業省『平成24年経済センサス―活動調査』による）、平成21年と比較して、事業所数は3,329の減、従業者数は7,646の減となっている（総務省『平成21年経済センサス―基礎調査』による）。また、従業者数５人未満の事業者は57.1％で、経営者の年齢については、60歳から69歳の者の割合が36.9％、70歳以上の者の割合が18.9％となっている（厚生労働省『生活衛生関係営業経営実態調査』による）。

経営上の課題としては（複数回答）、「客数の減少」を最も多くあげており、次に多い問題点としては、「客単価の減少」、「材料費の上昇」、「施設・設備の老朽化」、「光熱費の上昇」等となっている（厚生労働省『生活衛生関係営業経営実態調査』による）。

二　消費動向

平成24年の１世帯（２人以上の世帯）のすし（外食）の支出額は13,094円で、前年比132円の増で、平成14年の支出額を100とした場合、平成24年の支出額は81.2となっている（総務省『家計調査報告』による）。

また、平成24年のすし店の市場規模は12,753億円で、前年比94億円減で、平成14年の市場規模を100とした場合、平成24年の市場規模は93.7となっている（公益財団法人食の安全・安心財団附属機関外食産業総合調査研究センター『平成24年外食産業市場規模推計』による）。

三　営業者の考える今後の経営方針

営業者の考える今後の経営方針としては（複数回答）、「食事メニューの工夫」44.2％、「接客サービスの充実」38.3％、「広告・宣伝等の強化」19.9％、「価格の見直し」17.3％となっている（厚生労働省『生活衛生関係営業経営実態調査』による）。

第二　前期の振興計画の実施状況

都道府県別に設立されたすし店営業の組合（平成25年12月末現在で43都道府県で設立）においては、前期の飲食店営業（すし店）の振興指針（平成21年厚生労働省告示第41号）を踏まえ、振興計画を策定、実施しているところであるが、当該振興計画について、全５ヵ年のうち４ヵ年終了時である平成24年度末に実施した自己評価は次表のとおりである。

なお、国による予算措置（補助金）については、政策目的の達成状況の検証及び事業の適切かつ効果的な実施の観点から、「生活衛生関係営業の振興に関する検討会」の下に設けられた「生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会」において、審査から評価まで一貫して行う等、必要な見直し措置を講じている。

このため、組合及び生活衛生同業組合連合会（以下「連合会」という。）等においても、振興計画に基づき事業を実施する際は、成果目標及び事業目標を可能な限り明確化した上で、達成状況についても評価を行う必要がある。

当該振興計画等の実現に向けて、組合及び連合会においては、振興指針、振興計画の内容について広く広報を図り、組合未加入営業者への加入勧誘及び組合未結成地域の営業者への組合結成の支援を図ることが期待されている。

組合への加入、非加入は営業者の任意であるが、生衛法の趣旨、組合の活動内容等を詳しく知らない新規開設者等の営業者がいることも考えられるため、都道府県、保健所設置市への営業の許可申請、届出等の際に、営業者に対して、生衛法の趣旨、関係する組合の内容、所在地、連絡先等について情報提供等の取組の実施が求められる。

表　振興計画の実施状況についての各組合による自己評価

（単位：％）

	事業名	達成	概ね達成	主な事業
1	衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業	39％	39％	・食品衛生等に関する講習会の開催 ・自主点検の実施 ・パンフレット・情報誌による情報提供
2	施設及び設備の改善に関する事業	12％	17％	・店舗特性を踏まえた改装や設備の導入投資が見られる
3	消費者の利益の増進に関する事業	42％	39％	・小冊子配布 ・店頭キャンペーンの実施 ・賠償責任保険への加入促進 ・講習会の開催
4	経営管理の合理化及び効率化に関する事業	20％	41％	・経営講習会、各種研修会の開催 ・経営に関する相談・指導
5	営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事業	27％	34％	・技術講習会の開催 ・技術コンテストの開催 ・調理師試験受験促進
6	事業の共同化及び協業化に関する事業	24％	54％	・共同購入の実施 ・すし券の発行
7	取引関係の改善に関する事業	44％	37％	・関係業界等との情報交換会の開催
8	従業者の福祉の充実に関する事業	17％	49％	・共済制度の加入促進 ・優良従業員の表彰 ・定期健康診断の実施
9	事業の承継及び後継者支援に関する事業	22％	39％	・後継者育成支援のための研修会等の開催 ・青年部の活動支援
10	食品関連情報の提供や行政施策の推進に関する事業	39％	39％	・機関誌等による情報提供 ・講習会の開催
11	環境の保全及び食品循環資源の再生利用の推進に関する事業	12％	29％	・マイ箸キャンペーンの実施 ・食品循環資源の再生利用に関する情報提供
12	省エネルギーの強化に関する事業	17％	32％	・省エネ機器の導入
13	少子・高齢化社会への対応に関する事業	10％	37％	・子ども・高齢者向けメニューの作成
14	食育への対応に関する事業	32％	29％	・食育に関する講習会の開催
15	禁煙等に関する事業	19％	32％	・研修会・講習会の開催 ・店舗改装の実施
16	地域との共生に関する事業	37％	39％	・地域イベントへの参加 ・ポスター等の作成・配布